

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成24年 2月 7日

分任支出負担行為担当官近畿地方整備局
福知山河川国道事務所長 福岡 彰三

1. 一般競争に付する事項

- (1) 調達案件の名称及び数量 庁舎警備等業務
数量 1式 (電子入札対象案件)
- (2) 調達案件の概要 福知山河川国道事務所庁舎並びに敷地における円滑な業務の実施と安全確保のため、24時間警備及び来庁者等の受付を実施するものである。
なお閉庁時間及び閉庁日の電話取り次ぎも行うものである。
- (3) 履行期間 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで
- (4) 履行場所 京都府福知山市字堀小字今岡2459-14
福知山河川国道事務所
- (5) 入札方法
- ① 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
 - ② 電報及び郵送による入札は認めない。
 - ③ 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。
- (6) 電子入札システムの利用
本案件は、入札及び証明書等の提出を電子入札システムで行う対象案件である。
なお、電子入札システムにより難しい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2. 競争参加資格等

- (1) 競争参加資格
- ① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
 - ② 平成22・23・24年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供」のA、B又はC等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有し、本店、

支店又は営業所が京都府内にある者であること。会社更生法（平成14法律第154号）に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局長が別に定める手続きに基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）

- ③ 平成18年度以降において、国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社等、公益法人等又は事業所（建物面積（延床面積）1,500㎡以上）発注の「庁舎等警備業務（24時間常駐警備1年間継続実績を有する）」の元請けとしての履行実績があることを証明した者であること。
- ④ 警備業法（昭和47年7月5日法律第117号）第4条に規定する認定を受けている者であること。
- ⑤ 本件役務に従事にさせることとする「業務管理責任者」は、上記③の役務に関し、「業務管理責任者」としての実務経験を有することを証明した者であること。
- ⑥ 本件役務に関し、交代要員の確保の体制を整備していること。
- ⑦ 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けている期間がないこと。
- ⑧ 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。

3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所及び契約条項を示す場所並びに当該入札に関する問い合わせ先
〒620-0875
京都府福知山市字堀小字今岡2459-14
国土交通省 近畿地方整備局 福知山河川国道事務所 経理課 契約係
電話 0773-22-5104（代表）（内線244）
- (2) 入札説明書の交付場所 上記3（1）に同じ
- (3) 入札説明書の交付期間
平成24年 2月 7日（火）から平成24年 2月16日（木）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前 9時00分から午後 5時00分まで。
- (4) 入札説明書の交付方法
書面により交付を行う。なお、郵送（着払）による交付を希望する場合は交付場所に問い合わせること。
- (5) 電子入札システムの URL
国土交通省電子入札システム
<https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Acceptor/>
- (6) 電子入札システム及び紙入札方式による競争参加資格確認申請書及び証明書等の受領期限
平成24年 2月17日（金） 午後 4時00分
- (7) 電子入札システム及び紙入札方式による入札書の受領期限
平成24年 3月 8日（木） 午後 4時00分

(8) 開札の日時及び場所

平成24年 3月 9日(金) 午前 9時00分
近畿地方整備局 福知山河川国道事務所 入札室

4. その他

(1) 契約手続きに使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

① 電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに競争参加資格確認申請書及び証明書等を上記3(5)に示すURLに提出しなければならない。

② 紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに競争参加資格確認申請書及び証明書等を上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から競争参加資格確認申請書及び証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札、入札の条件に違反した入札及び電子入札システムを利用するためのICカードを不正に使用した者の入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

① 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

② 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。

③ 本業務は、平成24年4月1日から履行を開始するものとする。

本業務にかかる開札の日には、落札決定を保留とした上で、落札予定者を決定するものであり、落札決定及び契約締結は平成24年4月2日とする。

なお、本業務は、平成24年度予算が成立されることを条件とした入札であり、当該業務にかかる平成24年度の予算成立が4月3日以降となった場合、落札決定及び契約締結は予算成立日とする。

また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の計上とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

- (7) 予算成立の事情により、本業務の入札日を変更する場合や、取りやめる場合がある。
- (8) 手続きにおける交渉の有無 無
- (9) その他 詳細は入札説明書による。